

## 営 業 報 告 書

(平成16年4月1日から)  
(平成17年3月31日まで)

### 1. 営業の概況

#### (1) 営業の経過および成果

平成16年度の営業概況についてご報告申し上げます。

当期の我が国経済は、アテネ五輪に伴うデジタル家電製品の需要拡大から、製造業を中心として景気は回復基調の傾向も見られましたが、相次ぐ台風の上陸・集中豪雨・猛暑・地震等の自然災害、更には原油価格の高騰による個人消費の冷え込み、日本経済の伸びの鈍化等により、景気の動向は楽観を許さない状況で推移いたしました。

観光業界におきましても、引き続き個人消費が低迷し、旅客ニーズも個人化による旅行形態のコンパクト化と低価格化指向がますます顕著となり、観光地間の競争が一層激しく、状況変化への対応に追われ続けた大変厳しい年でありました。

当期の立山黒部アルペンルートは、昨年に続いて4月10日に富山側は立山～弥陀ヶ原間、大町側は信濃大町～室堂間において、営業を再開いたしました。

また、全線での営業再開は、関係行政機関、関係団体のご指導ご協力とアルペンルート各社の連携により、昨年より3日早く4月17日に富山から信濃大町間の全線で営業を再開し、11月30日まで営業いたしました。

特に当期は、例年4月実施の「立山・雪の大谷ウォーク」イベントに加え、昨年は5月中旬(5月6日から5月18日)まで実施していた「雪の壁散策」を5月末まで延長展開したところ、好評を博しました。

しかしながら、新潟、福井地方における集中豪雨、過去最多の台風上陸、紅葉期における全国的な天候不順、更に中越地震等で、国内旅行客の客足は伸びず、非常に厳しい状況で推移いたしました。

一昨年、訪日の誘客促進を目指し営業本部内に設立した「海外営業センター」の施策と、国の観光立国の実現に向けての「ビジット・ジャパン・キャンペーン」に沿った、台湾・韓国・中国等への宣伝強化、台湾での海外客誘致の拠点作りが功を奏した結果、台湾を主体とした海外入り込み客は前年に比べ倍増し、今後の誘客に大きな期待が持てることとなりました。しかしながら、シーズンを通した全体の入り込み客は、前年を大きく割り込む成績で終了いたしました。

以上により、当期の富山側入込人員は540千人(対前年94%)、大町側入込人員は499千人(対前年90%)、合計1,038千人(対前年92%)となりました。

これにより当社区間(室堂～黒部湖間)の輸送人員は、無軌条電車線754千人(対前年91%)、普通索道線800千人(対前年90%)、鋼索鉄道線829千人(対前年90%)となり、これを通り抜け客と往復客に分けてみますと通り抜け客は546千人(対前年90%)、往復客は147千人(対前年89%)となりました。

この結果運輸収益は、無軌条電車線12億62百万円(対前年91%)、普通索道線7億96百万円(対前年90%)、鋼索鉄道線5億47百万円(対前年90%)となり、これに構内販売収益6億29百万円(対前年81%)を加えた収益合計は32億34百万円(対前年88%)となりました。

宇奈月国際ホテルにつきましては、前年の宇奈月温泉開湯80周年記念(足湯等)のPR効果が継続したことや、宇奈月町制50周年関連の各種イベント等による販促効果もあり、特に5月から7月を中心に、好調に推移いたしました。また、冬期間は地鉄無料電車等も始まり、地元客を中心に誘客に努めました。

その結果、当期の宿泊人員は33,172人(対前年103%)、営業収益は7億51百万円(対前年101%)となった次第であります。

以上全事業の営業収益は39億85百万円(対前年90%)となり、営業外収益48百万円を加えた総収益は40億33百万円(対前年91%)となりました。

次に営業費につきましては、経営全般にわたる効率化に一層努めましたが、人件費、経費、減価償却費と諸引当金を合わせた営業費合計は36億2百万円(対前年97%)となり、これに営業外費用30百万円を加えた費用合計は、36億33百万円(対前年96%)となりました。

以上により、当期の経常利益は4億円(対前年60%)となり、特別損失と法人税並びに税効果会計による法人税等調整額を加減して、当期純利益2億10百万円(対前年93%)を計上することとなりました。

部門別営業成績は次のとおりであります。

#### 運輸営業成績表(平成16年度)

項 目	無軌条電車線	前年比	普通索道線	前年比	鋼索鉄道線	前年比	
営業キ口程	キ口	3.7	100%	1.7	100%	0.8	100%
営業日数	日	235	100	235	100	235	100
旅客輸送人員	人	753,903	91	800,400	90	829,480	90
旅客運輸収入	千円	1,260,193	91	794,154	90	545,557	90
運輸雑収	千円	2,264	123	1,867	111	1,252	110
収益計	千円	1,262,458	91	796,021	90	546,809	90
車両走行キ口	キ口	107,304	97	40,752	96	16,174	96

(備考) 営業期間 平成16年4月10日～平成16年11月30日

#### 構内販売営業成績表(平成16年度)

項 目	大観峰・黒部平構内営業	前年比	
営業収益	千円	628,590	81%

(備考) 営業期間 平成16年4月10日～平成16年11月30日

ホテル営業成績表（平成16年度）

項 目	宇奈月国際ホテル	前 年 比
営 業 日 数	365	100%
宿 泊 人 員	33,172	103
一日平均宿泊人員	90	102
営 業 収 益	750,699	101
基 本 利 用	580,841	101
追 加 飲 食	48,029	104
施 設 利 用	42,472	96
売 店	69,253	101
そ の 他	10,102	94
一日平均営業収益	2,056	101

（備考）営業期間 平成16年4月1日～平成17年3月31日

(2) 設備投資および資金調達の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は、2億83百万円であり、所要資金は自己資金および金融機関からの借入により賄いました。

その主なものは、次のとおりであります。

黒部平駅舎ボイラー設備更新工事

室堂運営所・室堂駅等改修工事

立山トンネル高圧ケーブル更新工事

宇奈月国際ホテル5階廊下じゅうたん張替工事

(3) 当社の対処すべき課題

観光業界におきましては、長引く景気の低迷と今後の景気動向がますます不透明な状況下にあって、一層観光地間の競争が激しく、また不安定な国際情勢に係事業者といたしましても、大変憂慮している次第であります。

その中で、当社は立山黒部アルペンルートにおいて運輸、宿泊施設を運営している各社と一体となって、今後、東アジアを中心とした海外客誘致にも力を注ぎ、下記の課題に取り組んで参る所存であります。

当社と立山開発鉄道(株)の合併につきましては、平成16年5月25日の当社取締役会の決議を得て公表し、当社を存続会社として対等な立場で、平成17年10月1日に合併する予定で、現在、合併事務を取り進めているところであります。

中部山岳国立公園内で「立山黒部アルペンルート」の一翼を担い、かつ、創業の目的・使命を共有する両社が合併し、立山黒部の自然環境の保全はもとより、経営資源の一体化によりその経営効率を高め、世界に誇る同ルートのブランドを確立することは、富山県を始めとする地域経済の振興に寄与するものと確信しております。

また、企業価値を高め、株主の皆様方のご期待に沿うべく、一層の努力を傾注する所存であります。

本年は、昨年同様、富山側（立山～弥陀ヶ原）大町側（信濃大町～室堂）それぞれ4月10日より部分開通し、全線開通につきましては、関係行政機関並びに関係団体等のご協力、ご配慮により、4月17日となりました。

早期開業にあたっては、昨年と同じく厳冬期の立山一帯における旅客の安全と立山黒部の環境保全並びに自然保護に対する理解の周知徹底を行い、万全を期して参りました。

これからも、自然環境保全法の精神に沿い、利用客に対し「自然にふれあい、自然のすばらしさを知ってもらうこと」を念頭に、観光と環境保全の共存を目指すことは極めて意義のあることと受け止めており、これからも関係機関と共に調査検討を進めて参りたいと存じます。

各駅構内において売店営業を展開しておりますが、ルート内の各店舗では、これまでそれぞれ地域の特色を生かし、また旅客のニーズに沿った商品開発を図って参りました。これからも、旅行に満足度を加える思い出商品作りに取り組み、リピーター客の創造に結びつけて参りたいと思っております。

海外客誘致につきましては、国の観光立国行動計画に沿った「ビジット・ジャパン・キャンペーン」事業、地元の招聘事業とも連携して、今年は更に積極的な誘致宣伝を展開し誘客に努めましたところ、台湾から富山空港へのチャーター便が大幅に増便されることとなり、この受け入れ体制についても各関係機関並びに当ルート関係各社と連携協力するとともに、沿線施設の旅客案内についても、外国語表記の看板類、母国語による観光案内等、整備充実を図り、一人でお越し頂いても、安心・信頼・満足して頂けるアルペンルートに致したいと思っております。

今後、韓国・中国にも拠点作りを進めるとともに、名古屋で開会した愛知万博を始めとして、大都市圏とアルペンルートを結ぶ旅行商品開発への働きかけ等、格段の営業努力をして参ります。

輸送の安全と安全な運行並びに各施設の安全確保は、当社の責務であります。日々の機器・車両等諸設備の整備点検・習熟・訓練等により、いつも万全で安全な施設として、安心・信用・信頼・満足して頂けるよう、英知を持って取り組み、これからも、輸送並びに各施設の安全確保には、万全を期して参ります。

立山～扇沢間において、かねてから安全で円滑なる輸送体制の整備と作業効率向上に資するため、コンピューターのオンライン化を進めて参りましたが、本年これらが整い（関西電力㈱トロリーバスと接続）、旅客流動情報の一元化により、一貫した運輸の旅客サービスが図れることとなりました。これからも一層、当ルート各社が連携を密にして、ルート全体の顧客満足度の向上、利用客の信用・信頼に応える安全輸送体制を築き、オンライン活用による更なる利用客の満足度向上に資して参りたいと考えております。

宇奈月国際ホテルにつきましては、開業から18年が経過し、ホテルの顧客ニーズに沿って、施設の充実とサービス改善に努めるとともに、経営効率化計画に基づく収支構造の改善による経営基盤の強化を図り、更には宇奈月温泉発展のため、今後とも周辺事業者との協力体制に万全を期して参りたいと思っております。

これからも、創業以来一貫して掲げております「安全確保」、「大自然の保護保全」という命題につきましても、更なる改良改善に努め、快適安全で環境に優しいアルペンルートを構築して、地域の振興に寄与して参りたいと考えております。今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 3 8 期 (平成13年度)	第 3 9 期 (平成14年度)	第 4 0 期 (平成15年度)	第 4 1 期(当期) (平成16年度)
営 業 収 益 (千円)	4,297,760	3,974,933	4,403,749	3,984,580
当 期 純 利 益 (千円)	244,756	198,803	225,348	209,587
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	29円41銭	23円89銭	27円8銭	25円19銭
総 資 産 (千円)	10,992,436	10,734,788	10,616,334	11,149,339

## 2 . 会 社 の 概 況 (平成17年3月31日現在)

### (1) 事 業 内 容

当社は、立山黒部アルペンルートにおいて鉄道事業法による運輸事業並びに構内販売事業を、また黒部峡谷宇奈月温泉においてホテル事業を行っております。

無軌条電車事業 (立山トンネルトロリーバス)	室 堂 ~ 大観峰間	3.7km
普通索道事業 (立山ロープウェイ)	大観峰 ~ 黒部平間	1.7km
鋼索鉄道事業 (黒部ケーブルカー)	黒部平 ~ 黒部湖間	0.8km
構内販売事業 (売店・食堂)	大観峰、黒部平	
ホテル事業 (宇奈月国際ホテル)	客室数64室、宿泊収容人員304名	

### (2) 事 業 所

名 称	所 在 地
本 社	富山市桜町一丁目1番36号
室 堂 運 営 所	富山県中新川郡立山町芦峯寺室堂
宇 奈 月 国 際 ホ テ ル	富山県下新川郡宇奈月町桃原7 - 2 6
立 山 黒 部 営 業 本 部	富山市稻荷園町2 - 3 4
立 山 黒 部 東 日 本 営 業 所	千代田区四番町4 - 9 東越伯鷹ビル1 F
立 山 黒 部 東 海 営 業 所	名古屋市中区栄4 - 1 - 1 中日ビル10 F
立 山 黒 部 西 日 本 営 業 所	大阪市西区靱本町1 - 9 - 1 5 近畿富山会館8 F
立 山 黒 部 大 町 営 業 所	長野県大町市五日町3 2 2 6 - 2

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 10,000,000株  
発行済株式の総数 8,320,000株  
株主数 254名  
大株主(上位7名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
富山地方鉄道(株)	1,675千株	21.0%	-千株	-%
富山県	1,600	20.0	-	-
関西電力(株)	480	6.0	-	-
北陸電力(株)	445	5.6	-	-
(株)北陸銀行	416	5.2	-	-
(株)みずほコーポレート銀行	416	5.2	-	-
関電不動産(株)	410	5.1	-	-

(4) 従業員の状況

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
男子	146名	39.3歳	16.6年
女子	29	31.5	9.1
合計	175	38.0	15.4

(5) 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
立山貫光ターミナル(株)	900,000千円	48.9%	ホテル業
立山黒部サービス(株)	100,000千円	45.0%	商品販売、貨物自動車事業等

企業結合の成果

当期の連結売上高は6,208,080千円(対前年92%)、連結経常利益は420,963千円(対前年56%)、連結当期純利益は208,197千円(対前年86%)となりました。

(6) 主要な借入先

借入先	借入額	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
(株)北陸銀行	692,250千円	416千株	5.20%
(株)みずほコーポレート銀行	742,250	416	5.20
日本政策投資銀行	474,500	-	-
(株)八十二銀行	63,900	60	0.75
(株)富山第一銀行	50,000	10	0.13

(7) 取締役および監査役

氏名	会社における地位・担当	主な職業
中村憲史	代表取締役社長	
中沖豊	取締役	
山田圭藏	取締役	北陸電力(株)取締役会長
高木繁雄	取締役	(株)北陸銀行取締役頭取
小笹定典	取締役	関西電力(株)常務取締役
桑名博勝	取締役	富山地方鉄道(株)取締役社長
森雅志	取締役	富山市長
腰原愛正	取締役	大町市長
佐伯元子	取締役	東越興業(株)取締役社長
竹上讓二	取締役	(株)みずほコーポレート銀行富山営業部部長
松本寛	取締役企画部長・物販事業本部長	
松岡彰	取締役宇奈月国際ホテル総支配人	
高田一仁	取締役立山黒部営業本部長	
佐伯博	取締役総務部長	
村井宏光	取締役運輸事業部長	
杉田紀実	常勤監査役	
澤合敏博	監査役	
大辻進	監査役	立山町長
桜木竜朔	監査役	

(注) 1. 監査役 澤合敏博氏および大辻進氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当年度中に退任した役員

取締役	有賀正	平成16年6月28日
取締役	長津克司	平成16年6月28日
専務取締役	間坂通夫	平成17年2月21日
常務取締役	河合哲	平成17年2月21日

(8) 会計監査人に対する報酬等の額

当社および子法人等が支払うべき報酬等の額の合計額 18,400千円

の合計額のうち、財務諸表の監査、証明業務の対価として支払うべき金額の合計額 18,400千円

の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 11,900千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等を含めております。